



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 福島銀行  
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 森川 英治  
 (氏名) 佐藤 明則  
 TEL 024-525-2525  
 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,497	△19.2	1,677	△49.7	1,264	△52.9
28年3月期	17,965	△1.8	3,338	△28.6	2,688	△22.1

(注) 包括利益 29年3月期 △812百万円 (—%) 28年3月期 154百万円 (△96.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	5.50	—	3.9	0.2	11.5
28年3月期	11.69	—	8.1	0.4	18.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	764,106	31,782	4.1	137.62
28年3月期	778,029	33,058	4.2	143.03

(参考) 自己資本 29年3月期 31,625百万円 28年3月期 32,867百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△11,859	4,047	△461	80,204
28年3月期	△11,250	70,193	△340	88,477

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	459	17.0	1.3
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	459	36.3	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		35.3	

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は20円となります。なお、配当性向(連結)は、35.3%と変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,500	△15.6	500	△58.7	400	△61.0	1.74
通期	13,500	△6.8	1,700	1.3	1,300	2.8	5.65

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
 第2四半期累計期間17円40銭、通期56円57銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	230,000,000 株	28年3月期	230,000,000 株
29年3月期	214,981 株	28年3月期	209,141 株
29年3月期	229,788,526 株	28年3月期	229,795,592 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,721	△20.4	1,467	△50.9	1,081	△53.9
28年3月期	15,990	△2.6	2,991	△33.3	2,345	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.70	—
28年3月期	10.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	761,280	30,354	3.9	132.09
28年3月期	775,259	31,821	4.1	138.47

(参考) 自己資本 29年3月期 30,354百万円 28年3月期 31,821百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△18.1	500	△55.7	400	△57.9	1.74
通期	11,600	△8.8	1,500	2.2	1,200	10.9	5.22

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
第2四半期累計期間17円40銭、通期52円22銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	.....	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	.....	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	.....	P.	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	.....	P.	2
(4) 今後の見通し	.....	P.	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P.	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	.....	P.	4
(1) 連結貸借対照表	.....	P.	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P.	6
連結損益計算書	.....	P.	6
連結包括利益計算書	.....	P.	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P.	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P.	12
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P.	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	.....	P.	12
(追加情報)	.....	P.	12
(セグメント情報)	.....	P.	13
(1株当たり情報)	.....	P.	14
(重要な後発事象)	.....	P.	14
4. 個別財務諸表	.....	P.	15
(1) 貸借対照表	.....	P.	15
(2) 損益計算書	.....	P.	17
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P.	19

○ 平成 29 年 3 月期決算説明資料

## 【添付資料】

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しによる輸出増加や円安及び国内公共投資の増加等を背景に、大企業を中心に企業収益の改善が広がっており、堅調な雇用所得環境と相まって緩やかな回復基調にありました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、復興需要による公共投資や民間投資が高水準で推移し、生産活動の一部に弱い動きが続いているものの、良好な雇用所得環境を背景に緩やかな回復基調を維持しております。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比3,467百万円減少し、14,497百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことに加え、有価証券利息配当金（主に保有投資信託の解約益及び収益分配金）及び株式等売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比1,806百万円減少し、12,820百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損（保有投資信託の解約損）が減少したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,660百万円減少し、1,677百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1,424百万円減少し、1,264百万円となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比434百万円増加し、712,563百万円となりました。これは主に、地公体預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比8,712百万円増加し、503,589百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出の増加に加え、消費者ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比6,477百万円減少し、155,129百万円となりました。これは主に、外債型投資信託が増加した一方で、国内債券が満期償還等により減少したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比3,468百万円減少し、86,325百万円となりました。これは主に、投資信託の販売額の減少や基準価格が下落したことによるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△11,859百万円となりました。これは主に、貸出金の増加及び借入金金の減少によるものです。前連結会計年度との比較では、608百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,047百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことによるものです。前連結会計年度との比較では、66,145百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△461百万円となりました。これは主に、配当金支払によるものです。

前連結会計年度との比較では、120百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度中8,272百万円減少し、80,204百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成29年度は3ヵ年の中期経営計画の最終年度であります。数値目標につきましては、マイナス金利など足元の金融情勢に鑑み、最終年度の単体当期純利益を30億円から12億円へ変更いたします。また、直近の経営環境や営業実績を踏まえて、企業融資先数を1,200先増加から今年度200先増加へ、給振十年金先数を6,000先増加から今年度1,500先増加へと単年度目標に変更いたします。

通期の業績につきましては、連結では経常収益135億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。単体では経常利益116億円、経常利益15億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、連結財務諸表の期間比較性及び国内の同業他行との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,867	84,571
コールローン及び買入手形	10,000	—
商品有価証券	78	103
金銭の信託	3,127	3,201
有価証券	161,607	155,129
貸出金	494,876	503,589
外国為替	299	162
リース債権及びリース投資資産	2,976	3,313
その他資産	6,339	4,752
有形固定資産	10,991	10,898
建物	4,459	4,335
土地	6,089	6,114
その他の有形固定資産	442	447
無形固定資産	484	359
ソフトウェア	364	245
その他の無形固定資産	119	114
繰延税金資産	1,319	1,487
支払承諾見返	469	392
貸倒引当金	△4,408	△3,854
資産の部合計	778,029	764,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	671,922	669,063
譲渡性預金	40,206	43,500
借入金	23,325	11,045
社債	3,000	3,000
その他負債	2,687	2,179
賞与引当金	199	194
退職給付に係る負債	1,911	1,816
役員退職慰労引当金	15	—
睡眠預金払戻損失引当金	148	176
利息返還損失引当金	5	3
再評価に係る繰延税金負債	702	702
負ののれん	377	251
支払承諾	469	392
<b>負債の部合計</b>	<b>744,970</b>	<b>732,324</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,253
利益剰余金	11,901	12,703
自己株式	△17	△18
<b>株主資本合計</b>	<b>31,240</b>	<b>32,066</b>
その他有価証券評価差額金	1,106	△981
土地再評価差額金	674	674
退職給付に係る調整累計額	△154	△134
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,626</b>	<b>△440</b>
非支配株主持分	191	156
<b>純資産の部合計</b>	<b>33,058</b>	<b>31,782</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>778,029</b>	<b>764,106</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	17,965	14,497
資金運用収益	10,142	8,383
貸出金利息	7,145	6,677
有価証券利息配当金	2,923	1,653
コールローン利息及び買入手形利息	5	1
預け金利息	67	50
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,891	1,737
その他業務収益	1,113	1,063
その他経常収益	4,817	3,313
貸倒引当金戻入益	386	402
償却債権取立益	366	358
その他の経常収益	4,064	2,552
経常費用	14,626	12,820
資金調達費用	506	358
預金利息	379	276
譲渡性預金利息	42	9
借入金利息	28	16
社債利息	52	52
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,056	1,105
その他業務費用	1,963	813
営業経費	8,931	8,670
その他経常費用	2,169	1,871
その他の経常費用	2,169	1,871
経常利益	3,338	1,677
特別利益	137	3
固定資産処分益	81	0
段階取得に係る差益	55	—
その他の特別利益	—	3
特別損失	155	4
固定資産処分損	100	4
減損損失	55	—
税金等調整前当期純利益	3,319	1,676
法人税、住民税及び事業税	69	204
法人税等調整額	568	217
法人税等合計	638	421
当期純利益	2,681	1,254
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△7	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688	1,264



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	2,681	1,254
その他の包括利益	△2,527	△2,067
その他有価証券評価差額金	△2,491	△2,087
土地再評価差額金	37	—
退職給付に係る調整額	△73	20
包括利益	154	△812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161	△803
非支配株主に係る包括利益	△7	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			2,688		2,688
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,359	△0	2,358
当期末残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167
当期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する当期純利益						2,688
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,491	21	△73	△2,542	75	△2,467
当期変動額合計	△2,491	21	△73	△2,542	75	△109
当期末残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		24			24
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	801	△0	825
当期末残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する当期純利益						1,264
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△24	—
その他					△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,087	—	20	△2,067	△9	△2,076
当期変動額合計	△2,087	—	20	△2,067	△34	△1,276
当期末残高	△981	674	△134	△440	156	31,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,319	1,676
減価償却費	767	690
減損損失	55	—
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益 (△は益)	△38	—
貸倒引当金の増減 (△)	△386	△402
持分変動損益 (△は益)	△55	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	30	28
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
資金運用収益	△10,142	△8,383
資金調達費用	506	358
有価証券関係損益 (△)	△607	△208
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△132	△78
固定資産処分損益 (△は益)	18	4
貸出金の純増 (△) 減	△20,949	△8,852
預金の純増減 (△)	10,573	△2,858
譲渡性預金の純増減 (△)	△4	3,293
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,005	△12,280
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,773	△2,976
コールローン等の純増 (△) 減	△10,000	10,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△43	137
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6	—
資金運用による収入	10,249	8,508
資金調達による支出	△539	△408
その他	△343	268
小計	△11,108	△11,726
法人税等の支払額	△142	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,250	△11,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△83,987	△78,150
有価証券の売却による収入	38,875	20,363
有価証券の償還による収入	116,813	62,193
金銭の信託の増加による支出	△1,309	—
有形固定資産の取得による支出	△145	△312
無形固定資産の取得による支出	△42	△47
有形固定資産の売却による収入	85	1
有形固定資産の除却による支出	△96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,193	4,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△344	△459
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,602	△8,272
現金及び現金同等物の期首残高	29,632	88,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243	—
現金及び現金同等物の期末残高	88,477	80,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」等の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,759	1,465	14,224	173	14,398	99	14,497
セグメント間の内部経常収益	40	67	107	2	110	△110	—
計	12,799	1,532	14,332	176	14,508	△10	14,497
セグメント利益 (△はセグメント損失)	1,503	104	1,607	△55	1,552	125	1,677
セグメント資産	760,692	4,173	764,866	1,340	766,206	△2,100	764,106
セグメント負債	730,947	2,184	733,131	1,041	734,173	△1,848	732,324
その他の項目							
減価償却費	658	30	689	0	690	—	690
資金運用収益	8,371	0	8,371	24	8,396	△13	8,383
資金調達費用	349	14	364	7	371	△13	358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340	19	360	0	360	—	360

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,100百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,848百万円は、セグメント間取引消去△2,100百万円及び負ののれん251百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	137.62
1 株当たり当期純利益金額	5.50

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	31,782
純資産の部の合計額から控除する金額	156
うち非支配株主持分	156
普通株式に係る期末の純資産額	31,625
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	229,785

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,264
普通株式の期中平均株式数 (千株)	229,788

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 23 日開催予定の第 151 回定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成 29 年 5 月 12 日に別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,582	84,324
現金	8,880	8,962
預け金	80,701	75,362
コールローン	10,000	—
商品有価証券	78	103
商品国債	3	6
商品地方債	74	96
金銭の信託	3,127	3,201
有価証券	162,195	155,887
国債	55,920	62,216
地方債	5,425	3,230
社債	49,661	28,744
株式	5,729	4,249
その他の証券	45,457	57,445
貸出金	496,407	505,036
割引手形	1,265	870
手形貸付	35,885	24,298
証書貸付	372,203	382,809
当座貸越	87,053	97,057
外国為替	299	162
外国他店預け	299	162
買入外国為替	0	0
その他資産	4,449	2,976
未決済為替貸	49	43
未収収益	563	528
金融派生商品	19	1
その他の資産	3,817	2,403
有形固定資産	10,926	10,840
建物	4,452	4,329
土地	6,088	6,113
その他の有形固定資産	386	397
無形固定資産	459	343
ソフトウェア	354	238
その他の無形固定資産	104	104
繰延税金資産	1,241	1,415
支払承諾見返	469	392
貸倒引当金	△3,976	△3,401
資産の部合計	775,259	761,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	672,366	669,676
当座預金	9,342	8,793
普通預金	310,075	310,532
貯蓄預金	2,784	2,911
通知預金	1,656	1,720
定期預金	334,370	332,163
定期積金	10,117	9,132
その他の預金	4,019	4,423
譲渡性預金	40,206	43,500
借入金	22,600	10,200
借入金	22,600	10,200
社債	3,000	3,000
その他負債	2,104	1,518
未決済為替借	60	69
未払法人税等	22	185
未払費用	714	619
前受収益	206	181
従業員預り金	24	20
給付補填備金	3	2
金融派生商品	—	1
資産除去債務	34	37
その他の負債	1,038	400
賞与引当金	180	176
退職給付引当金	1,653	1,583
役員退職慰労引当金	7	—
睡眠預金払戻損失引当金	148	176
再評価に係る繰延税金負債	702	702
支払承諾	469	392
負債の部合計	743,438	730,926
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	10,701	11,322
利益準備金	230	322
その他利益剰余金	10,471	11,000
別途積立金	5,500	7,500
繰越利益剰余金	4,971	3,500
自己株式	△17	△18
株主資本合計	30,039	30,660
其他有価証券評価差額金	1,106	△981
土地再評価差額金	674	674
評価・換算差額等合計	1,781	△306
純資産の部合計	31,821	30,354
負債及び純資産の部合計	775,259	761,280

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	15,990	12,721
資金運用収益	10,138	8,374
貸出金利息	7,139	6,665
有価証券利息配当金	2,926	1,656
コールローン利息	5	1
預け金利息	67	50
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,886	1,732
受入為替手数料	488	491
その他の役務収益	1,398	1,241
その他業務収益	1,113	1,063
外国為替売買益	9	2
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,102	597
その他の業務収益	—	463
その他経常収益	2,851	1,550
貸倒引当金戻入益	281	435
償却債権取立益	366	358
株式等売却益	1,680	455
金銭の信託運用益	132	78
その他の経常収益	390	223
経常費用	12,999	11,253
資金調達費用	497	349
預金利息	379	276
譲渡性預金利息	42	9
借用金利息	22	10
社債利息	52	52
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,078	1,121
支払為替手数料	121	126
その他の役務費用	957	994
その他業務費用	1,998	844
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	—	89
国債等債券償還損	1,950	713
国債等債券償却	48	40
営業経費	8,780	8,567
その他経常費用	644	371
貸出金償却	196	241
株式等売却損	212	30
株式等償却	—	0
その他の経常費用	234	99
経常利益	2,991	1,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	81	3
固定資産処分益	81	0
その他の特別利益	—	3
特別損失	155	3
固定資産処分損	99	3
減損損失	55	—
税引前当期純利益	2,917	1,466
法人税、住民税及び事業税	62	165
法人税等調整額	509	220
法人税等合計	571	385
当期純利益	2,345	1,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
当期純利益						2,345	2,345
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	69	3,000	△1,052	2,016
当期末残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,345				2,345
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,491	21	△2,469	△2,469
当期変動額合計	△0	2,015	△2,491	21	△2,469	△454
当期末残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
当期純利益						1,081	1,081
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	92	2,000	△1,470	621
当期末残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,081				1,081
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△2,087	—	△2,087	△2,087
当期変動額合計	△0	621	△2,087	—	△2,087	△1,466
当期末残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354

**平成 29 年 3 月期  
決算説明資料**



**株式会社 福島銀行**

[ 目 次 ]

I 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11



I 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
業務粗利益	8,857	△709	9,566
(除く国債等債券損益)	9,103	△1,358	10,461
資金利益	8,026	△1,617	9,643
役務取引等利益	611	△196	807
その他業務利益	218	1,104	△885
(うち国債等債券損益)	△246	648	△895
経費 (除く臨時処理分)	8,567	△213	8,780
人件費	4,026	△149	4,176
物件費	3,977	△136	4,114
税金	563	73	490
業務純益 (一般貸倒繰入前)	289	△495	785
除く国債等債券損益	536	△1,144	1,680
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
業務純益	289	△495	785
うち国債等債券損益	△246	648	△895
臨時損益	1,177	△1,028	2,205
うち不良債権処理額 ②	241	17	223
貸出金償却	241	45	196
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損等	0	△27	27
(貸倒償却引当費用 ①+②)	241	17	223
うち株式等関係損益	424	△1,043	1,468
株式等売却益	455	△1,225	1,680
株式等売却損	30	△182	212
株式等償却	0	0	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	435	153	281
うち償却債権取立益	358	△8	366
うちその他臨時損益	200	△113	313
経常利益	1,467	△1,524	2,991
特別損益	△0	73	△74
うち固定資産処分損益	△3	14	△18
固定資産処分益	0	△81	81
固定資産処分損	3	△95	99
うち減損損失	—	△55	55
税引前当期純利益	1,466	△1,450	2,917
法人税、住民税及び事業税	165	103	62
法人税等調整額	220	△289	509
法人税等合計	385	△186	571
当期純利益	1,081	△1,264	2,345
与信関連費用 (①+②-③)	△193	△136	△57

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
連結粗利益	8,905	△714	9,620
資金利益	8,024	△1,612	9,636
役務取引等利益	632	△202	834
その他業務利益	249	1,099	△850
営業経費	8,670	△260	8,931
貸倒償却引当費用 ①	242	17	224
貸出金償却	242	44	197
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	0	△27	27
株式等関係損益	424	△1,043	1,468
持分法による投資損益	—	△38	38
その他	1,259	△106	1,366
貸倒引当金戻入益 ②	402	15	386
経常利益	1,677	△1,660	3,338
特別損益	△1	17	△18
税金等調整前当期純利益	1,676	△1,643	3,319
法人税、住民税及び事業税	204	135	69
法人税等調整額	217	△351	568
法人税等合計	421	△216	638
当期純利益	1,254	△1,426	2,681
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△2	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264	△1,424	2,688
与信関連費用 ①-②	△160	1	△161

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)  
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
実質業務純益	289	△495	785
職員一人当たり（千円）	533	△858	1,392
コア業務純益	536	△1,144	1,680
職員一人当たり（千円）	987	△1,992	2,980
業務純益	289	△495	785
職員一人当たり（千円）	533	△858	1,392

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。  
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。  
 3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

## 3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.15	△0.20	1.35
貸出金利回	1.34	△0.19	1.53
有価証券利回	1.09	△0.36	1.45
資金調達原価 (B)	1.22	△0.03	1.25
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.07	△0.17	0.10

(2)国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.14	△0.19	1.33
貸出金利回	1.34	△0.19	1.53
有価証券利回	1.05	△0.38	1.43
資金調達原価 (B)	1.21	△0.03	1.24
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.07	△0.16	0.09

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△246	648	△895
売却益	597	△505	1,102
償還益	—	—	—
売却損	89	89	—
償還損	713	△1,237	1,950
償却	40	△7	48
株式等損益（3勘定戻）	424	△1,043	1,468
売却益	455	△1,225	1,680
売却損	30	△182	212
償却	0	0	—

5. 有価証券評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成29年3月末			平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,505	1,780	275	1,505	1,830	324
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	499	580	80	499	595	95
	小計	2,005	2,361	356	2,005	2,426	420
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,412	2,340	△71	2,579	2,482	△97
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,412	2,340	△71	2,579	2,482	△97
合計		4,417	4,701	284	4,585	4,908	323

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成29年3月末			平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,898	2,214	683	4,395	3,781	613
	債券	61,886	61,593	293	106,573	105,533	1,039
	国債	33,109	32,967	142	54,414	54,068	345
	地方債	2,755	2,740	15	5,282	5,163	119
	社債	26,021	25,885	135	46,876	46,301	574
	その他	13,584	13,285	299	19,640	18,987	652
	小計	78,369	77,093	1,276	130,609	128,303	2,305
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	233	256	△23	395	465	△70
	債券	28,387	28,769	△381	348	350	△1
	国債	27,601	27,976	△375	—	—	—
	地方債	475	479	△4	143	143	—
	社債	310	312	△1	205	206	△1
	その他	43,178	45,030	△1,852	25,207	25,941	△733
	小計	71,798	74,056	△2,257	25,951	26,757	△806
合計		150,168	151,149	△981	156,561	155,061	1,499

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

## 6. ROE

### 【単体】

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
実質業務純益ベース	0.93	△1.52	2.45
コア業務純益ベース	1.72	△3.52	5.24
業務純益ベース	0.93	△1.52	2.45
当期純利益ベース	3.47	△3.84	7.31

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.82%	0.47%	10.35%
(2) 自己資本の額	34,153	428	33,724
(3) リスクアセットの額	315,600	△10,039	325,639
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,624	△401	13,025

### 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.17%	0.52%	10.65%
(2) 自己資本の額	35,588	583	35,005
(3) リスクアセットの額	318,446	△9,934	328,381
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,737	△397	13,135

## Ⅱ 預金・貸出金等の状況

### 1. 預金・貸出金等の残高

#### (1) 預金・貸出金の末残・平残

##### 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
預金(末残)	669,676	△2,689	672,366
預金(末残、譲渡性預金含む)	713,176	604	712,572
貸出金(末残)	505,036	8,629	496,407
	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
預金(平残)	674,327	2,908	671,418
預金(平残、譲渡性預金含む)	715,255	△2,624	717,880
貸出金(平残)	495,199	29,262	465,936

#### (2) 預かり資産残高

##### 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
投資信託	45,311	△2,546	47,858
公共債	4,613	140	4,472
保険	36,400	△1,062	37,462
合計	86,325	△3,468	89,793

#### (3) 消費者ローン残高

##### 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
住宅ローン残高	142,104	3,137	138,966
その他ローン残高	25,867	5,819	20,047
合計	167,972	8,957	159,014

#### (4) 中小企業等貸出比率

##### 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
中小企業等貸出残高	348,208	1,569	346,639
中小企業等貸出比率	68.94	△0.88	69.82

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
製造業	30,118	△1,481	31,599
農業, 林業	2,627	1,334	1,293
漁業	389	△74	463
鉱業, 採石業, 砂利採取業	280	△32	312
建設業	25,684	△2,066	27,750
電気・ガス・熱供給・水道業	2,302	△226	2,528
情報通信業	1,860	△322	2,182
運輸業, 郵便業	12,915	△12	12,927
卸売業, 小売業	32,792	△1,718	34,510
金融業, 保険業	6,685	△2,279	8,964
不動産業, 物品賃貸業	45,816	△1,700	47,516
その他の各種サービス業	40,825	△3,152	43,977
国・地方公共団体	127,968	11,920	116,048
その他	174,764	8,438	166,326
合計	505,036	8,629	496,407

② 業種別リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
製造業	1,190	△7	1,198
農業, 林業	7	△0	7
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
建設業	637	△212	849
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	34	△1	35
運輸業, 郵便業	175	△177	352
卸売業, 小売業	1,181	△148	1,329
金融業, 保険業	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,372	△49	1,421
その他の各種サービス業	2,939	△921	3,860
国・地方公共団体	—	—	—
その他	996	△569	1,565
合計	8,535	△2,085	10,620

## 2. 貸倒引当金の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸倒引当金	3,401	△574	3,976
一般貸倒引当金	679	△120	799
個別貸倒引当金	2,722	△454	3,177

### 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸倒引当金	3,854	△554	4,408
一般貸倒引当金	697	△108	806
個別貸倒引当金	3,156	△446	3,602



### 3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			平成28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	362	56	306
	延滞債権	7,949	△2,087	10,037
	3ヶ月以上延滞債権	20	20	—
	貸出条件緩和債権	203	△73	277
	合計	8,535	△2,084	10,620

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	505,036	8,629	496,407
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.01	0.06
	延滞債権	1.57	△0.45	2.02
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.04	△0.01	0.05
	合計	1.68	△0.45	2.13

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			平成28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	364	57	306
	延滞債権	7,972	△2,081	10,053
	3ヶ月以上延滞債権	20	20	—
	貸出条件緩和債権	203	△73	277
	合計	8,560	△2,076	10,637

#### ○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			平成28年3月末比	
リスク管理債権	(A)	8,535	△2,084	10,620
貸倒引当金	(B)	3,401	△574	3,976
引当率	(B) / (A)	39.84	2.41	37.43

### 4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,243	△252	3,495
危険債権		5,106	△1,777	6,884
要管理債権		223	△53	277
小計	(A)	8,573	△2,083	10,657
正常債権		499,669	10,437	489,231
合計(総与信)	(B)	508,242	8,353	499,889

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	1.68	△0.45	2.13
----------------------	------	-------	------

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成29年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 3	1	1		0	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 32	20	12	100%
実質破綻先 28	6	10		11	100%				
破綻懸念先 51	14	14	22		40.872%	危険債権 51	28	9	73.9%
要 注 意 先	要管理先 14	2	11		9.615%	要管理債権 2	0	0	43.8%
	要管理先 以外の 要注意先 386	177	208		0.161%	<小計85>	<48>	<21>	<81.1%>
正常先 4,573	4,573				0.038%	正常債権 4,996			
<合計5,058>						<合計5,082>			

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上